

平成31年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年 3 月15日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 TEL 03-3630-5555
 定時株主総会開催予定日 平成31年 4 月25日 配当支払開始予定日 平成31年 4 月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年 4 月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年 1 月期の連結業績（平成30年 2 月 1 日～平成31年 1 月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年 1 月期	4,927	—	497	—	495	—	621	—
30年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 31年 1 月期 604百万円（－％） 30年 1 月期 ー百万円（－％）

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
31年 1 月期	75	25	75	24	23.8	—	10.9	—	10.1	—
30年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 31年 1 月期 ー百万円 30年 1 月期 ー百万円

（注）当社は、平成31年 1 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年 1 月期の数値および対前期増減率は記載しておりません。また、平成31年 1 月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

（2）連結財政状態

(2) 連結財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	4,564	2,614	57.2	317.49
30年1月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 31年 1 月期 2,611百万円 30年 1 月期 ー百万円

（注）当社は、平成31年 1 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年 1 月期の数値は記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年 1 月期	1,753	—	298	—	△777	—	2,031	—
30年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、平成31年 1 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年 1 月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
30年 1 月期	—	5.00	—	10.00	15.00	125	—	—
31年 1 月期	—	5.00	—	10.00	15.00	123	19.9	5.0
32年 1 月期（予想）	—	6.00	—	10.00	16.00	—	35.9	—

（注）当社は、平成31年 1 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年 1 月期の配当性向（連結）および純資産配当率（連結）については記載しておりません。

3. 平成32年 1 月期の連結業績予想（平成31年 2 月 1 日～平成32年 1 月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	5,700	15.7	525	5.5	521	5.2	367	△41.0	44	61

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第 2 四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

31年1月期	8,355,600株	30年1月期	8,353,200株
31年1月期	128,830株	30年1月期	ー株
31年1月期	8,264,878株	30年1月期	8,326,636株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。